

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 東急建設株式会社

コード番号 1720 URL <http://const.tokyu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 市川 正美

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 中村 伸之

TEL 03-5466-5061

四半期報告書提出予定日 平成21年11月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	100,817	△16.5	1,187	99.7	961	91.5	1,408	—
21年3月期第2四半期	120,722	—	594	—	502	—	△6,803	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	13.19	—
21年3月期第2四半期	△63.73	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	164,011	27,037	16.5	253.02
21年3月期	169,761	24,557	14.4	229.78

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 27,009百万円 21年3月期 24,528百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	261,000	0.6	4,100	△16.3	3,400	△26.2	2,100	—	19.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 106,761,205株 21年3月期 106,761,205株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 11,148株 21年3月期 11,012株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 106,750,121株 21年3月期第2四半期 106,750,934株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月6日に公表いたしました業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	1.8	4,000	△18.2	3,300	△26.6	2,000	—	18 74

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年5月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直し、個人消費にも改善の兆しがみられる等、景気の急速な悪化に歯止めがかかりましたものの、雇用や設備の過剰感が強いことに加え、企業収益が大幅に減少する等、依然として厳しい経済環境が続いてまいりました。

建設業界におきましては、政府の補正予算の執行により公共投資は堅調に推移しましたものの、その効果は限定的であり、また、民間設備投資の落ち込みや住宅着工戸数が低迷いたしましたことから、受注環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような情勢下におきまして当社グループは、安定的な受注の確保に向け、競争優位性のある東急沿線地域の大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開に注力するとともに、官公庁工事の入札対応強化を図ってまいりました。また、コスト競争力を高めるため、協会社との関係強化を推し進めました他、工事代債権を着実に回収すべく、厳格なリスクマネジメントを実践してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は100,817百万円(前年同四半期比16.5%減)、営業利益は1,187百万円(前年同四半期比99.7%増)、経常利益は961百万円(前年同四半期比91.5%増)を、それぞれ計上いたしました。これに、貸倒引当金戻入額509百万円を特別利益に計上し、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は1,408百万円(前年同四半期は6,803百万円の四半期純損失)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が6,930百万円、不動産事業支出金が2,366百万円それぞれ増加し、また、株式相場の回復等により投資有価証券が1,153百万円増加した一方、売上債権の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が15,786百万円減少しました。この結果、総資産は、前連結会計年度末から5,749百万円減少し、164,011百万円となりました。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が7,205百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等の仕入債務が13,297百万円減少したこと等により、負債合計は8,229百万円減少し、136,973百万円となりました。

純資産の部につきましては、四半期純利益を1,408百万円計上したことや、株式相場の回復の影響を受けその他有価証券評価差額金が1,029百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,479百万円増加し、27,037百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加があったものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等により、928百万円の資金増加(前年同四半期は16,686百万円の資金減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、172百万円の資金減少(前年同四半期は68百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の増加等により34百万円の資金増加(前年同四半期は13,166百万円の資金増加)となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より725百万円増加し、13,531百万円(前年同四半期末残高は7,671百万円)となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後の見通しにつきましては、輸出の増加や政府の経済対策の下支え効果等により、景気を持ち直し傾向は続くものと期待されますが、雇用情勢の一層の悪化が懸念される等、本格的な景気回復には、なお相当の期間を要するものと思われれます。

建設業界におきましては、補正予算の見直しにより公共工事の一部中止や凍結が見込まれます他、民間設備投資の低迷が引き続き予測されますことから、今後の受注環境は一層厳しさを増していくものと予想されます。

以上を踏まえた上で、業績予想を以下のとおり修正しております。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想(A) (平成21年8月6日)	277,000	4,600	3,800	2,100	19円67銭
今回修正予想(B)	261,000	4,100	3,400	2,100	19円67銭
増減額(B-A)	△16,000	△500	△400	—	
増減率(%)	△5.8	△10.9	△10.5	—	
前期実績(平成21年3月期)	259,507	4,901	4,607	△4,121	△38円60銭

売上高につきましては、手持工事の進捗が当初の見通しを下回ることが見込まれますことから、16,000百万円減の261,000百万円、利益面につきましても一層の経費削減を進めてまいりますものの、売上高の減少に伴い営業利益で500百万円、経常利益で400百万円、それぞれ減少が見込まれます。なお、当期純利益につきましては、特別利益に貸倒引当金戻入額500百万円の計上が見込まれますことから、前回公表値から変更ございません。

(参考)平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回公表予想(A) (平成21年5月13日)	269,000	4,500	3,700	2,000	18円74銭
今回修正予想(B)	255,000	4,000	3,300	2,000	18円74銭
増減額(B-A)	△14,000	△500	△400	—	
増減率(%)	△5.2	△11.1	△10.8	—	
前期実績(平成21年3月期)	250,574	4,891	4,495	△5,476	△51円30銭

当社グループにおきましては、引き続き競争優位性のある東急沿線地域の大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開に注力するとともに、独自技術を活かした提案営業の強化等により受注の確保を図ってまいります他、協力会社との更なる関係強化による利益の創出や生産性向上に努める等、安定性ある経営と企業価値の最大化に向け、今後とも努力を重ねてまいります。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は749百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ149百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,531	12,805
受取手形・完成工事未収入金等	70,219	86,006
未成工事支出金	17,334	10,403
不動産事業支出金	4,588	2,222
販売用不動産	1,663	1,895
材料貯蔵品	84	74
繰延税金資産	2,209	2,919
その他	19,946	19,679
貸倒引当金	△1,458	△1,251
流動資産合計	128,119	134,755
固定資産		
有形固定資産	12,073	12,133
無形固定資産	324	229
投資その他の資産		
投資有価証券	13,970	12,817
長期貸付金	1,026	1,090
繰延税金資産	4,859	4,227
その他	6,016	7,338
貸倒引当金	△2,379	△2,831
投資その他の資産合計	23,493	22,642
固定資産合計	35,891	35,005
資産合計	164,011	169,761
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,684	79,982
短期借入金	36,639	36,539
未払法人税等	182	371
未成工事受入金	19,297	12,091
完成工事補償引当金	606	804
工事損失引当金	389	234
賞与引当金	1,086	1,010
預り金	6,480	7,250
その他	1,065	1,648
流動負債合計	132,431	139,933
固定負債		
長期借入金	2,188	2,225
退職給付引当金	1,953	2,723
その他	400	320
固定負債合計	4,542	5,269
負債合計	136,973	145,203

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	6,709	5,301
自己株式	△37	△37
株主資本合計	26,919	25,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	△926
為替換算調整勘定	△13	△56
評価・換算差額等合計	89	△982
少数株主持分	27	28
純資産合計	27,037	24,557
負債純資産合計	164,011	169,761



(2)四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	118,793	100,066
不動産事業売上高	1,928	750
売上高合計	120,722	100,817
売上原価		
完成工事原価	111,641	93,232
不動産事業売上原価	1,471	475
売上原価合計	113,113	93,708
売上総利益		
完成工事総利益	7,151	6,834
不動産事業総利益	457	274
売上総利益合計	7,608	7,109
販売費及び一般管理費	7,014	5,921
営業利益	594	1,187
営業外収益		
受取利息	31	6
受取配当金	85	77
持分法による投資利益	79	18
その他	92	46
営業外収益合計	289	149
営業外費用		
支払利息	100	156
訴訟関連費用	126	—
その他	155	218
営業外費用合計	382	375
経常利益	502	961
特別利益		
関係会社株式売却益	80	—
貸倒引当金戻入額	—	509
特別利益合計	80	509
特別損失		
投資有価証券評価損	185	—
貸倒引当金繰入額	3,701	—
特別損失合計	3,887	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,305	1,470
法人税、住民税及び事業税	87	78
法人税等調整額	3,411	△15
法人税等合計	3,499	62
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,803	1,408

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	62,175	58,110
不動産事業売上高	1,709	321
売上高合計	63,884	58,431
売上原価		
完成工事原価	58,492	53,917
不動産事業売上原価	1,324	202
売上原価合計	59,817	54,119
売上総利益		
完成工事総利益	3,682	4,192
不動産事業総利益	384	119
売上総利益合計	4,067	4,312
販売費及び一般管理費	3,606	3,094
営業利益	461	1,217
営業外収益		
受取利息	19	2
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	71	17
その他	56	23
営業外収益合計	155	52
営業外費用		
支払利息	61	85
訴訟関連費用	123	—
その他	144	92
営業外費用合計	328	178
経常利益	287	1,090
特別利益		
関係会社株式売却益	80	—
貸倒引当金戻入額	—	1
特別利益合計	80	1
特別損失		
投資有価証券評価損	185	—
貸倒引当金繰入額	2,656	—
特別損失合計	2,842	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,474	1,092
法人税、住民税及び事業税	26	37
法人税等調整額	2,428	5
法人税等合計	2,455	43
少数株主損失(△)	△3	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,926	1,049

## (3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,305	1,470
減価償却費	186	238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,026	△244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,188	△769
受取利息及び受取配当金	△117	△83
支払利息	100	156
持分法による投資損益(△は益)	△79	△18
売上債権の増減額(△は増加)	27,621	15,786
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,610	△6,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	450	△2,143
未収入金の増減額(△は増加)	1,831	202
立替金の増減額(△は増加)	△5,852	△281
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	1,201
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,775	△13,297
未払金の増減額(△は減少)	△360	△942
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△634	7,205
預り金の増減額(△は減少)	△1,102	△769
その他	△1,759	411
小計	△16,569	1,188
利息及び配当金の受取額	174	128
利息の支払額	△104	△161
法人税等の支払額	△187	△227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,686	928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△124	△153
投資有価証券の取得による支出	△93	△18
投資有価証券の売却による収入	38	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	110	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	99
長期借入金の返済による支出	—	△36
社債の償還による支出	△6,300	—
配当金の支払額	△533	—
リース債務の返済による支出	—	△34
その他	△0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,166	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,610	725
現金及び現金同等物の期首残高	11,281	12,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,671	13,531

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当する事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当する事項はありません。

## 6. その他の情報

### [個別業績の概況]

(1) 平成22年3月期第2四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### ① 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	98,931	△ 15.4	1,200	65.2	1,019	71.8	1,445	—
21年3月期第2四半期	117,002	—	726	—	593	—	△ 6,590	—

#### ② 受注高

(単位:百万円)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建 築	国内官公庁	367 (0.3%)	474 (0.5%)	106	29.0%	8,185 (3.0%)
	国内民間	116,218 (83.5)	59,251 (64.9)	△ 56,966	△ 49.0	213,117 (77.0)
	内一般民間	99,221 (71.3)	44,881 (49.2)	△ 54,339	△ 54.8	167,238 (60.4)
	内グループ	16,996 (12.2)	14,370 (15.7)	△ 2,626	△ 15.5	45,878 (16.6)
	海外	799 (0.6)	449 (0.5)	△ 349	△ 43.7	925 (0.3)
	計	117,385 (84.4)	60,176 (65.9)	△ 57,209	△ 48.7	222,227 (80.3)
土 木	国内官公庁	7,368 (5.3)	8,989 (9.9)	1,620	22.0	14,947 (5.4)
	国内民間	14,264 (10.3)	11,180 (12.2)	△ 3,084	△ 21.6	31,523 (11.3)
	内一般民間	5,003 (3.6)	6,056 (6.6)	1,053	21.0	13,318 (4.8)
	内グループ	9,261 (6.7)	5,123 (5.6)	△ 4,137	△ 44.7	18,205 (6.5)
	海外	45 (0.0)	10,949 (12.0)	10,903	—	8,204 (3.0)
	計	21,679 (15.6)	31,118 (34.1)	9,439	43.5	54,674 (19.7)
建 設 事 業 計	国内官公庁	7,736 (5.6)	9,463 (10.4)	1,727	22.3	23,132 (8.4)
	国内民間	130,483 (93.8)	70,432 (77.1)	△ 60,051	△ 46.0	244,640 (88.3)
	内一般民間	104,224 (74.9)	50,937 (55.8)	△ 53,286	△ 51.1	180,556 (65.2)
	内グループ	26,258 (18.9)	19,494 (21.3)	△ 6,764	△ 25.8	64,084 (23.1)
	海外	845 (0.6)	11,399 (12.5)	10,553	—	9,129 (3.3)
	計	139,064 (100.0)	91,294 (100.0)	△ 47,769	△ 34.4	276,902 (100.0)
不動産事業	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	
合計	139,064 (100.0)	91,294 (100.0)	△ 47,769	△ 34.4	276,902 (100.0)	

## ③ 売上高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)	
建 築	国内官公庁	4,719 (4.0%)	1,469 (1.5%)	△ 3,249	△ 68.9%	7,866 (3.1%)
	国内民間	82,408 (70.4)	76,865 (77.7)	△ 5,542	△ 6.7	179,423 (71.6)
	内一般民間	60,808 (52.0)	58,147 (58.8)	△ 2,661	△ 4.4	132,546 (52.9)
	内グループ	21,599 (18.4)	18,718 (18.9)	△ 2,881	△ 13.3	46,876 (18.7)
	海外	1,703 (1.5)	502 (0.5)	△ 1,200	△ 70.5	2,605 (1.1)
	計	88,831 (75.9)	78,838 (79.7)	△ 9,992	△ 11.2	189,896 (75.8)
土 木	国内官公庁	8,950 (7.7)	7,190 (7.2)	△ 1,760	△ 19.7	21,772 (8.7)
	国内民間	17,235 (14.7)	11,968 (12.1)	△ 5,266	△ 30.6	36,202 (14.5)
	内一般民間	7,432 (6.3)	6,711 (6.8)	△ 721	△ 9.7	17,258 (6.9)
	内グループ	9,802 (8.4)	5,257 (5.3)	△ 4,544	△ 46.4	18,943 (7.6)
	海外	45 (0.0)	250 (0.3)	204	444.8	76 (0.0)
	計	26,232 (22.4)	19,409 (19.6)	△ 6,822	△ 26.0	58,051 (23.2)
建設事業計	国内官公庁	13,670 (11.7)	8,660 (8.7)	△ 5,009	△ 36.6	29,639 (11.8)
	国内民間	99,643 (85.1)	88,834 (89.8)	△ 10,808	△ 10.8	215,625 (86.1)
	内一般民間	68,241 (58.3)	64,858 (65.6)	△ 3,382	△ 5.0	149,805 (59.8)
	内グループ	31,402 (26.8)	23,976 (24.2)	△ 7,426	△ 23.6	65,820 (26.3)
	海外	1,749 (1.5)	752 (0.8)	△ 996	△ 57.0	2,682 (1.1)
	計	115,063 (98.3)	98,247 (99.3)	△ 16,815	△ 14.6	247,947 (99.0)
不動産事業	1,939 (1.7)	683 (0.7)	△ 1,256	△ 64.8	2,627 (1.0)	
合 計	117,002 (100.0)	98,931 (100.0)	△ 18,071	△ 15.4	250,574 (100.0)	

## ④ 売上総利益

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	比較増減	増減率	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(利益率)	金額(利益率)			金額(利益率)
建 築	4,921 (5.5%)	5,722 (7.3%)	800	16.3%	11,984 (6.3%)
土 木	2,209 (8.4)	1,081 (5.6)	△ 1,128	△ 51.1	5,461 (9.4)
建設事業計	7,130 (6.2)	6,803 (6.9)	△ 327	△ 4.6	17,445 (7.0)
不動産事業	466 (24.1)	230 (33.7)	△ 236	△ 50.7	741 (28.2)
合 計	7,597 (6.5)	7,033 (7.1)	△ 563	△ 7.4	18,186 (7.3)

## ⑤ 繰越高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日現在)	比較増減	増減率	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)
	金額(構成比)	金額(構成比)			金額(構成比)
建 築	220,947 (81.9%)	206,062 (77.0%)	△ 14,884	△ 6.7%	224,724 (81.8%)
土 木	48,833 (18.1)	61,718 (23.0)	12,885	26.4	50,010 (18.2)
建設事業計	269,781 (100.0)	267,781 (100.0)	△ 1,999	△ 0.7	274,734 (100.0)
不動産事業	— (—)	— (—)	—	—	— (—)
合 計	269,781 (100.0)	267,781 (100.0)	△ 1,999	△ 0.7	274,734 (100.0)

## ⑥ 主な受注工事及び完成工事

## 受注工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
目黒区	目黒区立中央町二丁目障害福祉施設及び児童厚生施設(仮称)改修工事	東京都
合同会社渋谷本町4丁目開発	(仮称)渋谷区本町4丁目計画新築工事	東京都
北海道空港株式会社	新千歳空港国内線改修工事	北海道
学校法人桑沢学園	(仮称)東京造形大学新棟建築計画	東京都
株式会社ピーオーリアルエステート	(仮称)ポーラ大阪ビル新築工事	大阪府
学校法人五島育英会	東急自動車学校新築工事(多摩市唐木田)	東京都
東京急行電鉄株式会社	(仮称)武蔵小山駅ビル新築工事	東京都
(土木工事)		
農林水産省	両総農業水利事業 南部幹線用水路その45工事	千葉県
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、高岡諏訪佐野高架橋	富山県
貝塚市	加神鳥羽雨水幹線管渠築造工事第2工区	大阪府
タイ首都高速輸送公団	バンコク大量輸送網整備事業(パープルライン)(I)その1工事	バンコク
東京急行電鉄株式会社	東京都市計画道路事業大田区画街路第1号線事業に伴う東急目黒線(洗足～大岡山駅間)蓋掛工事(土木工事その1)	東京都

## 完成工事

発注者	工事名	工事場所
(建築工事)		
株式会社ユニマツトリバティアー	ホテルブリーズベイマリーナ増築工事	沖縄県
京阪ライフサポート株式会社	(仮称)ローズライフ高の原新築工事	京都府
学校法人中央大学	中央大学附属中学校新築工事(建築工事)	東京都
株式会社ケーエスケー	株式会社ケーエスケー京都物流センター新築工事	京都府
東急不動産株式会社	(仮称)道玄坂一丁目計画新築工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	たまプラーザ テラス ゲートプラザ(2期)新築工事	神奈川県
東京急行電鉄株式会社	(仮称)東急博多駅前1丁目ビル新築工事	福岡県
(土木工事)		
国土交通省	平成18年度 155号豊田南B P美山道路建設工事	愛知県
中日本高速道路株式会社	舞鶴若狭自動車道 小浜第三トンネル工事	福井県
福岡北九州高速道路公社	第504工区(次郎丸)高架橋下部工新設工事(その3)	福岡県
京浜急行電鉄株式会社	[京急蒲田駅付近連続立体交差事業] 第2工区本線土木(その11)工事	東京都
東京急行電鉄株式会社	田園都市線二子玉川～溝の口間複々線化工事(土木工事溝の口工区その4)	神奈川県

(2)平成22年3月期通期の受注高、売上高、売上総利益の見通し(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区 分		受 注 高	売 上 高	売 上 総 利 益
		金 額 ( 前 期 比 )	金 額 ( 前 期 比 )	金 額 ( 利 益 率 )
建 築	国内官公庁	6,000 ( △ 26.7 % )	6,600 ( △ 16.1 % )	/
	国内民間	170,500 ( △ 20.0 )	187,300 ( 4.4 )	
	内一般民間	139,000 ( △ 16.9 )	151,000 ( 13.9 )	
	内グループ	31,500 ( △ 31.3 )	36,300 ( △ 22.6 )	
	海外	1,500 ( 62.1 )	2,100 ( △ 19.4 )	
	計	178,000 ( △ 19.9 )	196,000 ( 3.2 )	12,000 ( 6.1 % )
土 木	国内官公庁	25,700 ( 71.9 )	19,300 ( △ 11.4 )	/
	国内民間	24,000 ( △ 23.9 )	32,200 ( △ 11.1 )	
	内一般民間	10,000 ( △ 24.9 )	15,100 ( △ 12.5 )	
	内グループ	14,000 ( △ 23.1 )	17,100 ( △ 9.7 )	
	海外	12,300 ( 49.9 )	1,500 ( - )	
	計	62,000 ( 13.4 )	53,000 ( △ 8.7 )	4,500 ( 8.5 % )
建 設 事 業 計	国内官公庁	31,700 ( 37.0 )	25,900 ( △ 12.6 )	/
	国内民間	194,500 ( △ 20.5 )	219,500 ( 1.8 )	
	内一般民間	149,000 ( △ 17.5 )	166,100 ( 10.9 )	
	内グループ	45,500 ( △ 29.0 )	53,400 ( △ 18.9 )	
	海外	13,800 ( 51.2 )	3,600 ( 34.2 )	
	計	240,000 ( △ 13.3 )	249,000 ( 0.4 )	16,500 ( 6.6 % )
不動産事業		- ( - )	6,000 ( 128.4 )	700 ( 11.7 % )
合 計		240,000 ( △ 13.3 )	255,000 ( 1.8 )	17,200 ( 6.7 % )